

世界の環境問題に携る方々の声を集めた
第7回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果
(財)旭硝子財団

財団法人旭硝子財団(理事長 古本次郎)では、世界各国の政府や民間の環境問題に携る有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているのかを明らかにするアンケート調査を行ってきました。昨年12月の温暖化防止京都会議(COP3)で、温暖化防止に向けての一步を踏み出しましたので、本年の調査では「COP3の採択事項」の内容の評価に加え、「エネルギー」、「炭素税等の法的規制」に焦点を当てると共に、従来から継続してきた「環境危機時計」や「アジェンダ21」もとり上げております。なお、報告書作成にあたっては、上智大学法学部森島昭夫教授にご監修いただきました。

調査結果の概要

■[新規調査]COP3の評価と温暖化防止対策について：

◇ COP3の成果に対する評価と関連事項

- 1) COP3で設定された「2008年から2012年」の削減目標の時期について「遅すぎる」が46%、「適切である」が45%と意見が二分されました。
- 2) 日本、EU、カナダの削減目標量に対し回答者の40%強が「少なすぎる」と答え、40%弱が「賛成」しています。米国については、61%が「少なすぎる」と考えています。
- 3) 排出量取引、共同実施、クリーン開発制度、ネット方式による削減量の総計が、削減の補的手段として、先進地域では「目標削減量の20%まで認められる」が、また途上地域では「40%まで認められる」が最も強く支持されています。
- 4) ・途上国の積極的参加を促すために先進国がとるべき対策として、先進地域では「先進国が模範を示す」が、途上地域では「途上国の環境対策を支援」が最も期待されています。
・途上国の排出量規制の開始時期は先進地域、途上地域いずれも、早い時期の「2010年—2014年」に最も多くの回答者が賛成しています。

◇ COP4に対しては、COP3での採択事項の実現を推進する「制裁措置の規定」を設けることが、全体で最も期待されています。

◇ 温室効果ガス排出量を削減するための対策について地域の特性が現われており、先進地域では「市民のライフスタイルの変更」、「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」が、途上地域では「環境教育の推進」が最も重視されています。

◇ 原子力発電については海外、日本いずれでも「抜本的に見直して技術開発をする」が最も支持率が高い結果となりました。

◇ 炭素税の導入について賛成が全体で74%と圧倒的に多く、日本でも77%を占めています。

◇ サマータイム制度の導入については、既に採用している地域の回答者の90%が、採用していない地域でも62%が賛成しています。

■[継続調査]危機時計、アジェンダ21、ライフスタイル：

◇ 人類存続の危機の程度を表す危機時刻の全回答者の平均は9時5分で、3年間連続して「極めて不安」な時間帯を示しています。日本は、本年初めて「極めて不安」な時間帯に入り9時1分となりました。

◇ アジェンダ21の進捗状況については、「環境教育の推進」など例年進展したと評価されてきた項目は、さらに進展が評価され、「ライフスタイルの変更」など例年進展がみられないと評価されてきた項目は、一層厳しく評価されています。

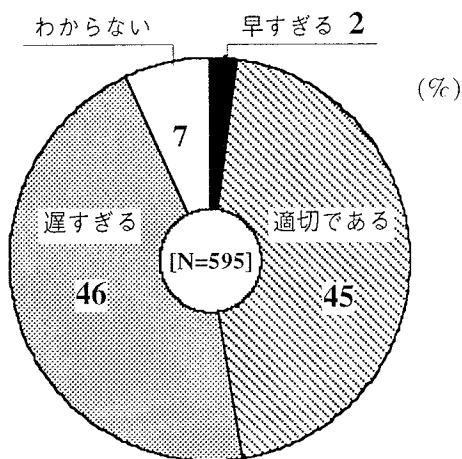
◇ ライフスタイルの変更には回答者の87%が肯定的です。しかし、この課題は現実にはなかなか進展しておらず、その最も大きな原因として、「重要性は認識、実践活動がめんどろ」があげられました。(調査対象：日本人のみ)

I. [新規調査]COP3の評価と温暖化防止対策：

■COP3の成果と関連事項

1. COP3で設定された「2008年から2012年」の削減目標の時期について「遅すぎる」が46%、「適切である」が45%と意見が二分されました。

削減目標時期について、全地域からの回答は「遅すぎる」と「適切である」がほぼ同じ割合でそれぞれ46%、45%を占め、「早すぎる」という意見はわずか2%にとどまりました。また西欧、中・南米では60%以上が「遅すぎる」と考えています。

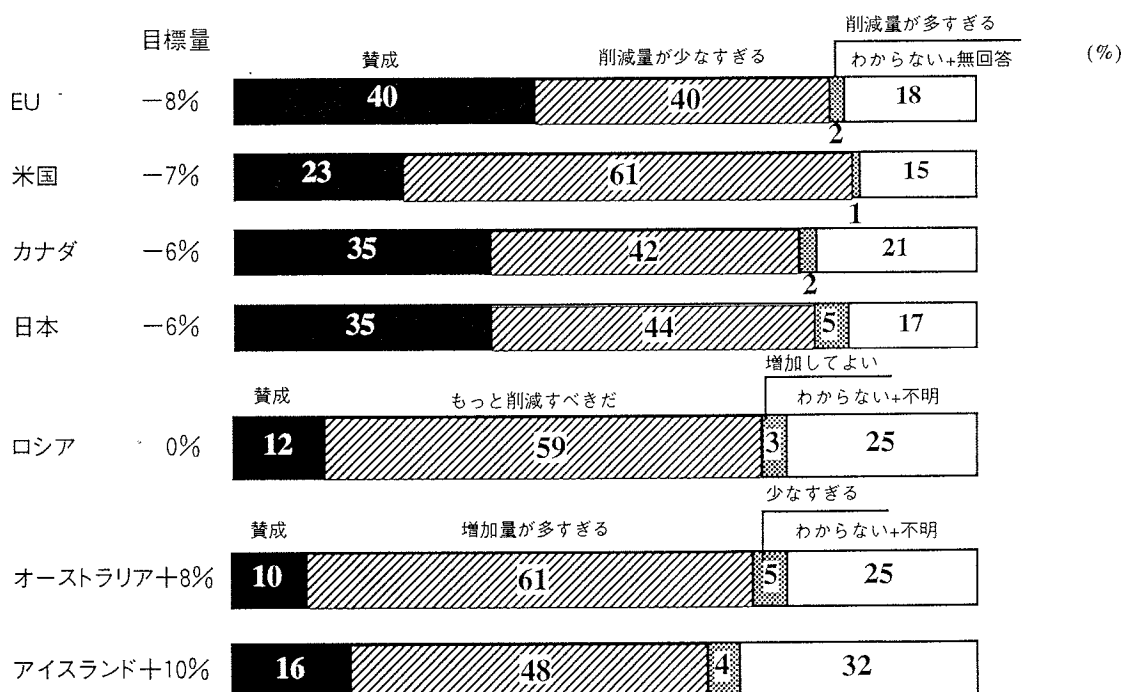


(報告書 5 頁)

2. 日本、EU、カナダの削減目標量に対し回答者の40%強が「少なすぎる」と答え、40%弱が「賛成」しています。米国については、61%が「少なすぎる」と考えています。

日本の6%、EUの8%、カナダの6%削減については回答者の40~44%が「少なすぎる」と考え、35~40%が「賛成」しています。一方、米国の7%削減、ロシアの0%について「削減量が少なすぎる」、またオーストラリアの8%増加について「増加量が多すぎる」と考えている回答者は約60%でした。

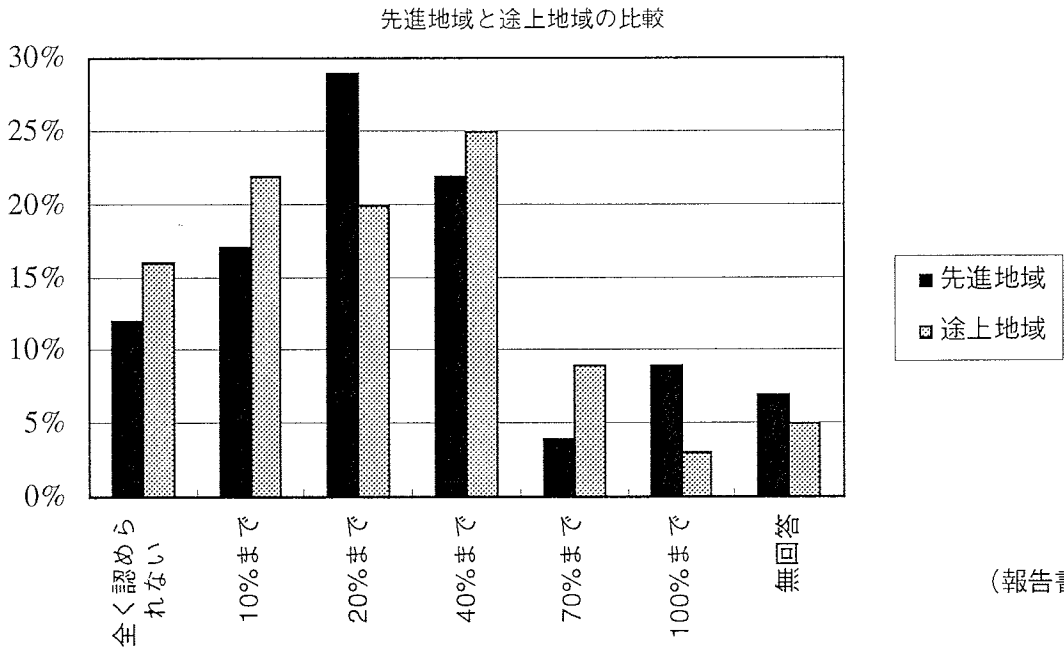
地域別比較



(報告書 6 頁)

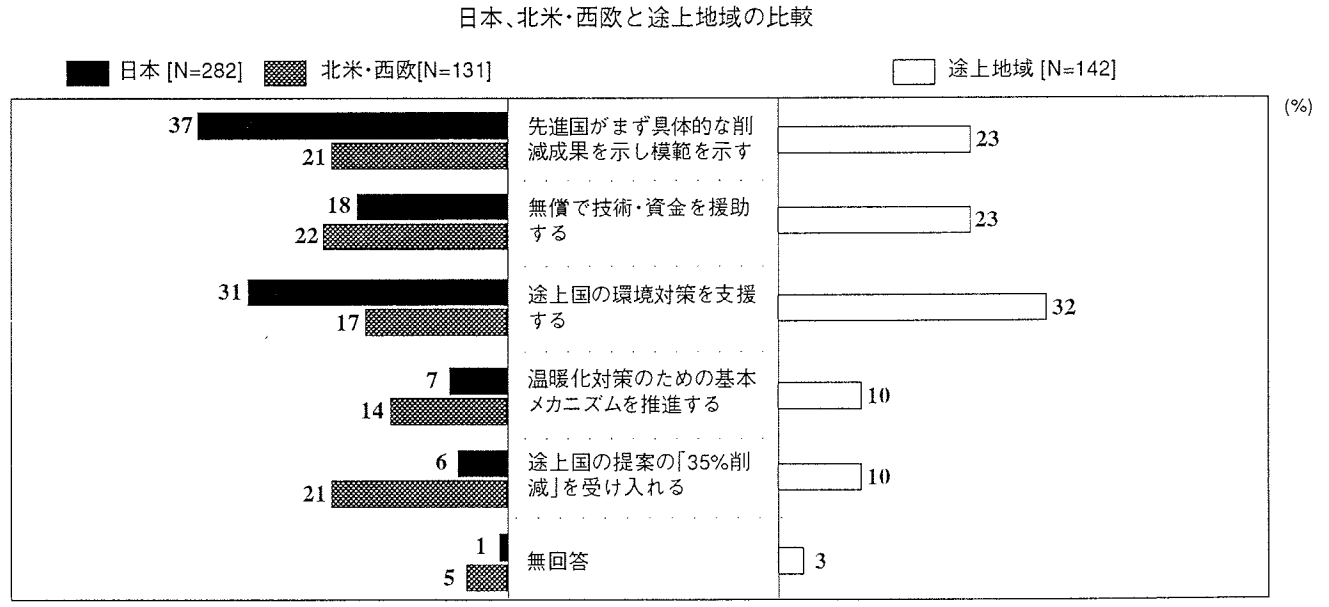
3.“4つの補的手段”である排出量取引、共同実施、クリーン開発制度、ネット方式の合計は、先進地域では「削減目標量の20%まで認められる」、途上地域では「40%まで認められる」が最も高く支持されました。

先進地域では「20%まで認められる」の意見が29%で最も多く、一方途上地域では「40%まで認められる」の意見が25%で最も多い結果となりました。無制限（100%まで）とする意見は、北米の15%が最大で、全体では8%でした。



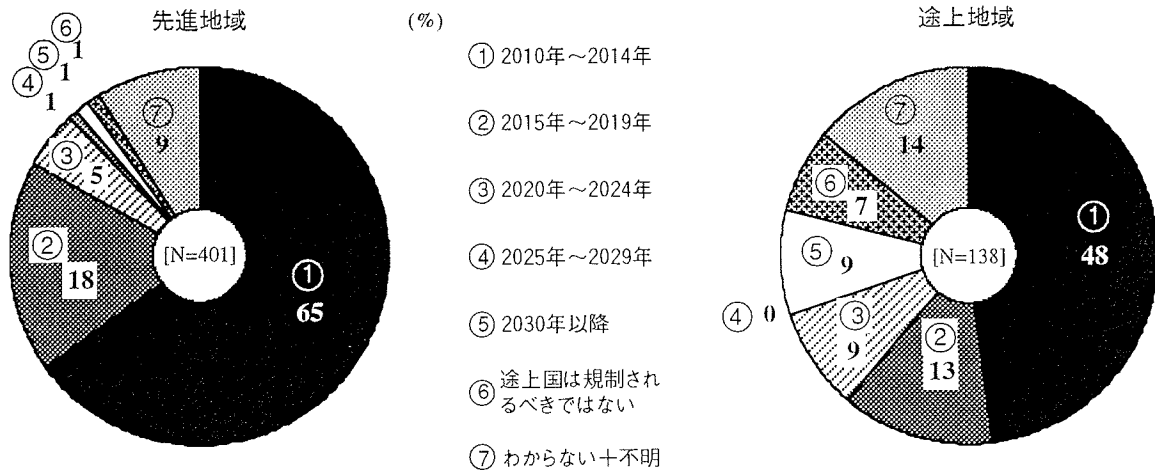
4.1途上国の積極的参加を促すために先進国がとるべき対策として、先進地域では「先進国が模範を示す」が、途上地域では「途上国の環境対策を支援」が最も期待されています。

先進地域のうち、日本からの回答では「先進地域が模範を示す」が37%と際立って高いのに対し、北米、西欧では「2020年までに35%削減を受け入れる」が「模範を示す」と同じ高い値を示しています。途上地域では「途上国の環境対策を支援」が最も期待され、次いで「模範を示す」と「無償で援助」が同率で続いています。



4.2 途上国の排出量規制の開始時期は先進地域、途上地域いずれでも、早い時期の「2010年～2014年」に、最も多くの回答者が賛同しています。

21世紀前半には途上国全体の排出量が先進国を上回る見通しとなっており、温暖化防止に向けて途上国の早期参加は不可欠な課題です。早い時期である「2010年～2014年」が全体の60%により支持され、そのうち先進地域では65%が、途上地域でも48%が賛成しています。



(報告書 9頁)

■ COP4への期待

COP4に対しては、COP3での採択事項の実現を推進する「制裁措置の規定」を設けることが、全体で最も期待されています。

日本と途上地域を除いた残りの全地域で、「制裁措置の規定」は、最も強く望まれています。北米、西欧では「先進国のリーダーシップとコミットメント」がこれに続きます。日本では“4つの補的手段”の「具体的な実施規則の決定」が最も期待され、次いで「制裁措置の規定」であり、途上地域では「先進国のリーダーシップとコミットメント」を最優先し、次いで「具体的な実施規則の決定」を望んでいます。

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
	[279]	[62]	[60]	[54]	[33]	[51]	[21]	[18]	[15]	[316]	[475]	[109]
削減目標値をさらに強化する	15	21	30	11	12	16	14	11	20	18	17	14
国際的モニタリング制度を設け、削減目標を守らなかった場合の制裁措置を規定する	50	58	52	37	36	31	48	67	67	47	47	55
発展途上国の規制開始時期を決定する	37	11	13	13	27	16	10	33	27	16	27	21
排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム並びにネット方式を具体的に実施する上での規則を決定する	57	39	33	43	52	45	38	22	-	38	47	47
温暖化防止に取り組む先進国のより一層のリーダーシップとコミットメント	26	47	42	50	48	47	43	28	33	44	35	39
不明	2	3	2	0	3	2	0	0	7	2	2	0

* 不明表示省略

○:最もポイントの高い項目理由 (0は0.1~0.4%、-は0.0%)

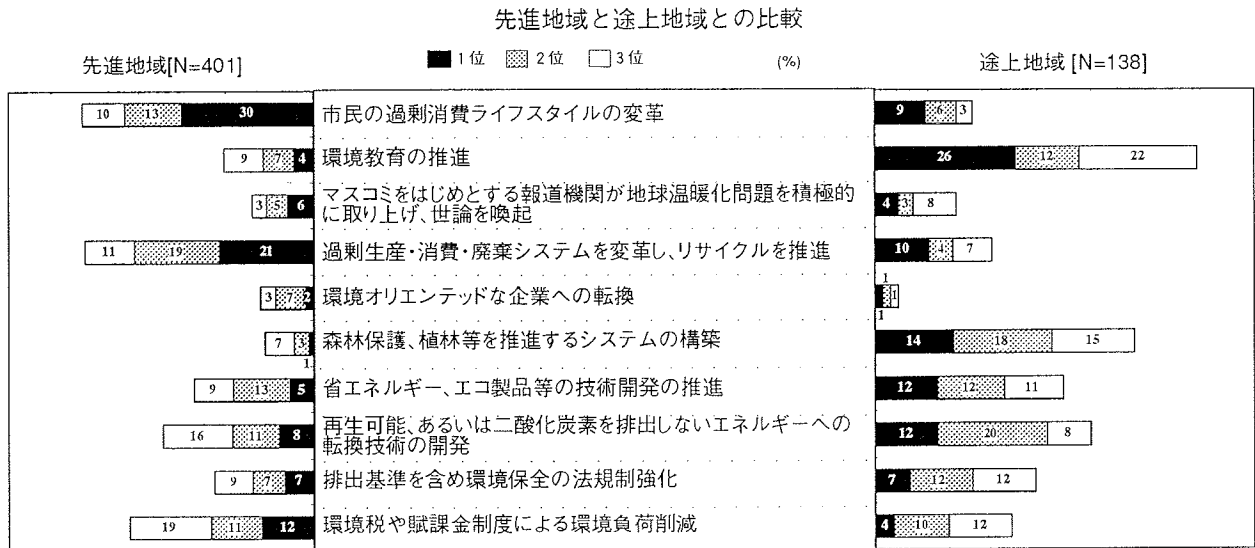
* 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない不明者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない

(報告書10頁)

■温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガス排出量を削減するための対策について地域の特性が現われており、先進地域では「市民のライフスタイルの変更」、「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」が、途上地域では「環境教育の推進」が最も重視されています。

地域の特性がよく現われており、先進地域では「市民のライフスタイルの変更」が最上位を占め、これに次いで「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」、「環境税、賦課金制度による環境負荷削減」が選ばれています。これに対して途上地域では、「環境教育の推進」が最も重視され、「森林保護、植林等を推進するシステムの構築」、「再生可能エネルギーへの転換技術」がこれに続いています。



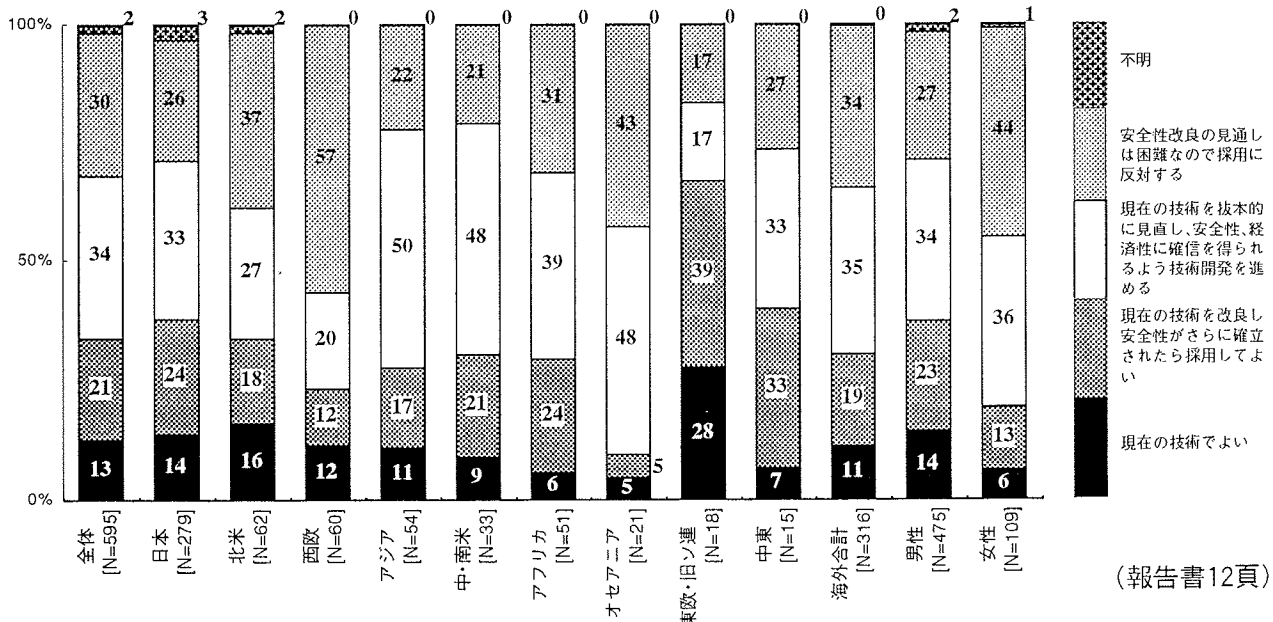
* 不明表示省略

(報告書11頁)

■原子力発電

化石燃料の代替エネルギーとしての原子力発電については、「抜本的に見直して技術開発をする」が海外、日本いずれでも最も高く支持されています。

海外では、「抜本的に見直して技術開発をする」への支持率35%に対し、「見通しが困難なので採用に反対」への支持率も34%を示し、両者への支持率が拮抗しています。地域別にみると、西欧では「採用に反対」の意見が極めて多く57%を占めたのに対し、途上地域では、「抜本的に見直す」への支持率が大変高く46%でした。日本では、「抜本的に見直す」への支持率が33%であり、「採用に反対」への支持率26%を上回っています。

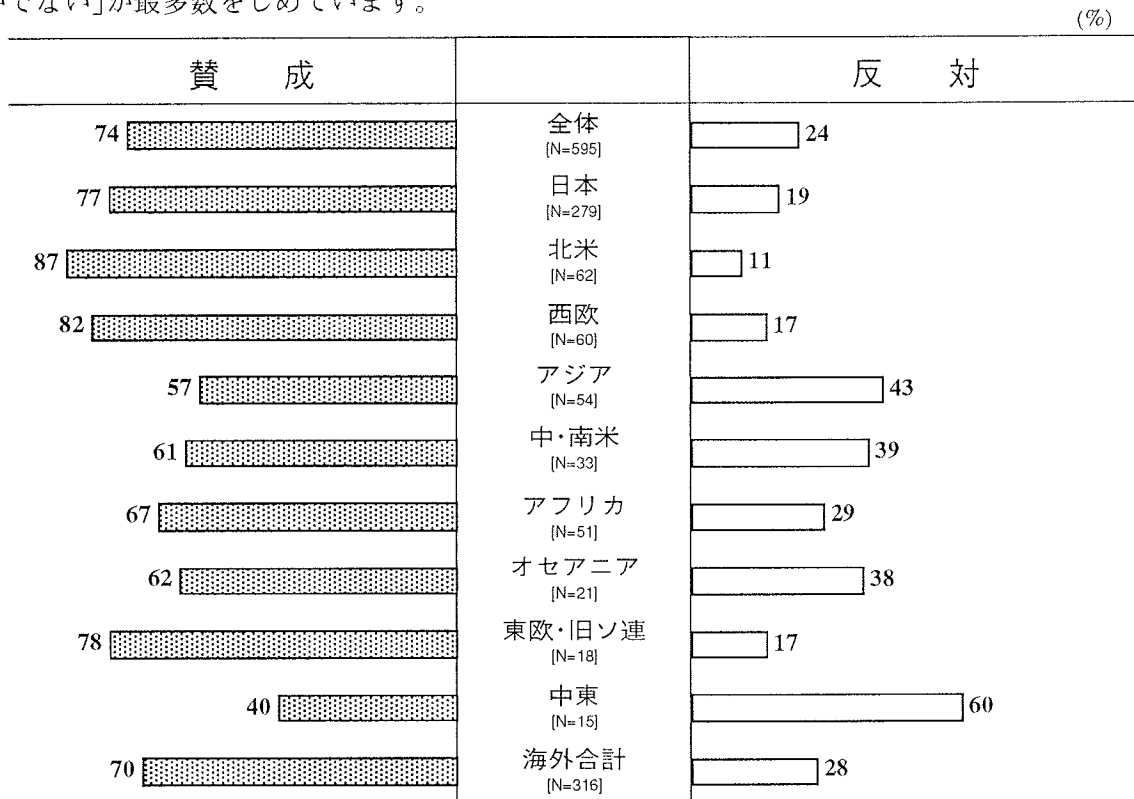


(報告書12頁)

■炭素税の導入

導入に対して全体の74%が賛成し、日本でも77%と圧倒的多数を占めています。

炭素税は、二酸化炭素の排出につながる電気やガス、ガソリン等に課税して化石燃料の消費を抑制しようとする税制ですが、全地域を合計すると導入に賛成が74%と圧倒的に多く、日本でも77%が賛成しています。その理由として、全体的には「産業界や一般家庭で省エネ促進」が、日本では「温暖化防止対策を促進」が選ばれています。導入に反対する意見は全体の約1/4ですが、その理由として、「効果が定かでない」が最多数をしています。



* 不明表示省略

「賛成」理由

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
	[216]	[54]	[49]	[31]	[20]	[34]	[13]	[14]	[6]	[222]	[350]	[81]
化石燃料とそれに係わる製品の価格上昇により需要が抑制されるので、産業界や一般家庭で省エネを促進できる	51	78	84	48	60	47	54	50	83	65	61	49
経済的な取り組みをとらざるを得なくなるので、最も少ない経費で温暖化防止対策を促進できる	54	26	45	29	20	44	31	29	17	33	45	38
税金を技術開発等、温暖化防止対策への補助金にできる	31	43	27	39	50	35	46	43	50	38	35	35
京都会議で採択された二酸化炭素の削減目標を達成するために、可能な対策は全て実行すべきである	19	26	22	19	30	21	23	29	33	24	20	30
省エネを訴えるアナウンスメント効果があり、国民の意識向上、行政改革につながる	44	26	22	55	40	44	46	50	17	36	37	47

(%)

* 不明表示省略 * 中東はサンプル数が少ないので参考値として見てください。

○:最も多かった理由

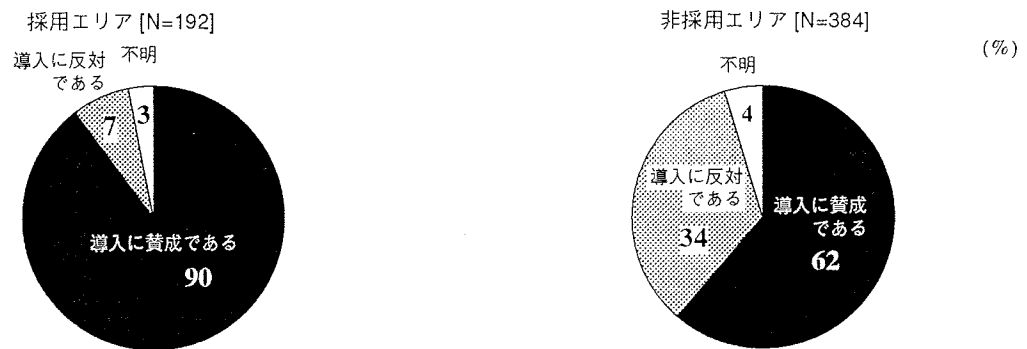
* 地域別の合計は「1位+2位」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない不明者や1位だけの回答など「2位まで回答していない方」も含めて集計しているため、200%に満たない地域もある

(報告書13、14頁)

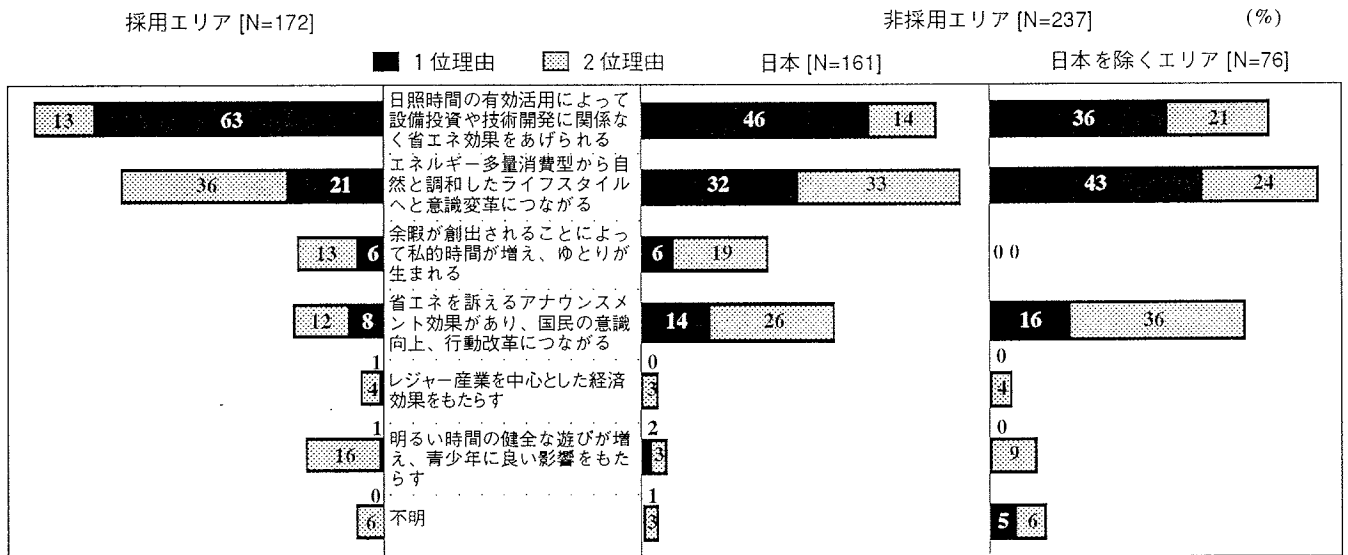
■サマータイム制度の導入

サマータイム制度を採用している地域では回答者の90%が、採用していない地域でも62%が導入に賛成しています。

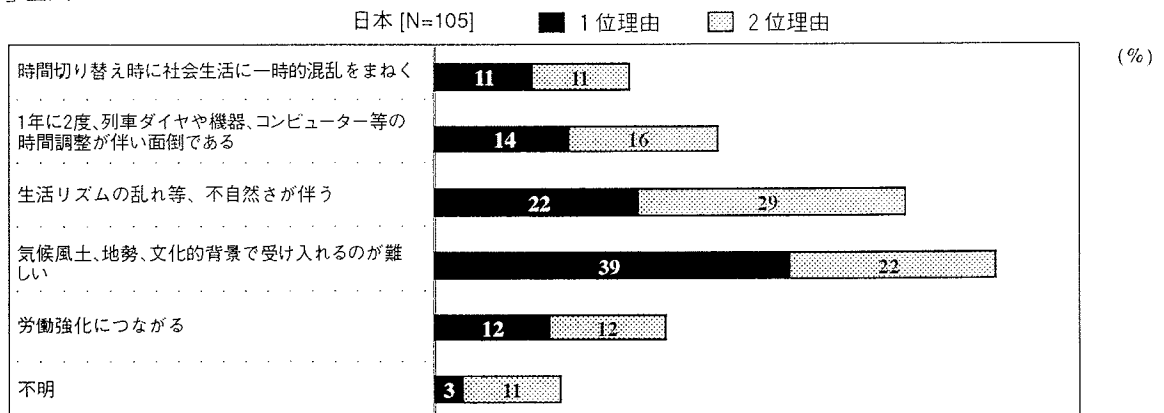
サマータイム制度は現在、欧州を中心に約70ヶ国で実施されており、海外の回答者の60%はサマータイム制度を採用している国に住んでいます。採用している地域の90%、採用していない地域でも62%が導入に賛成しています。日本の場合、59%が導入に賛成していますが、賛成する割合は最も低くなっています。導入に賛成する理由として、採用している地域では「日照時間の有効活用」が、採用していない地域では「自然と調和したライフスタイルへの意識改革」が最も多くあげられています。また、導入に反対する日本からの回答者の理由として「気候風土、地勢、文化的背景」が最も多く、次いで、「生活リズムの乱れ」があげられています。



「賛成」理由



「反対」理由



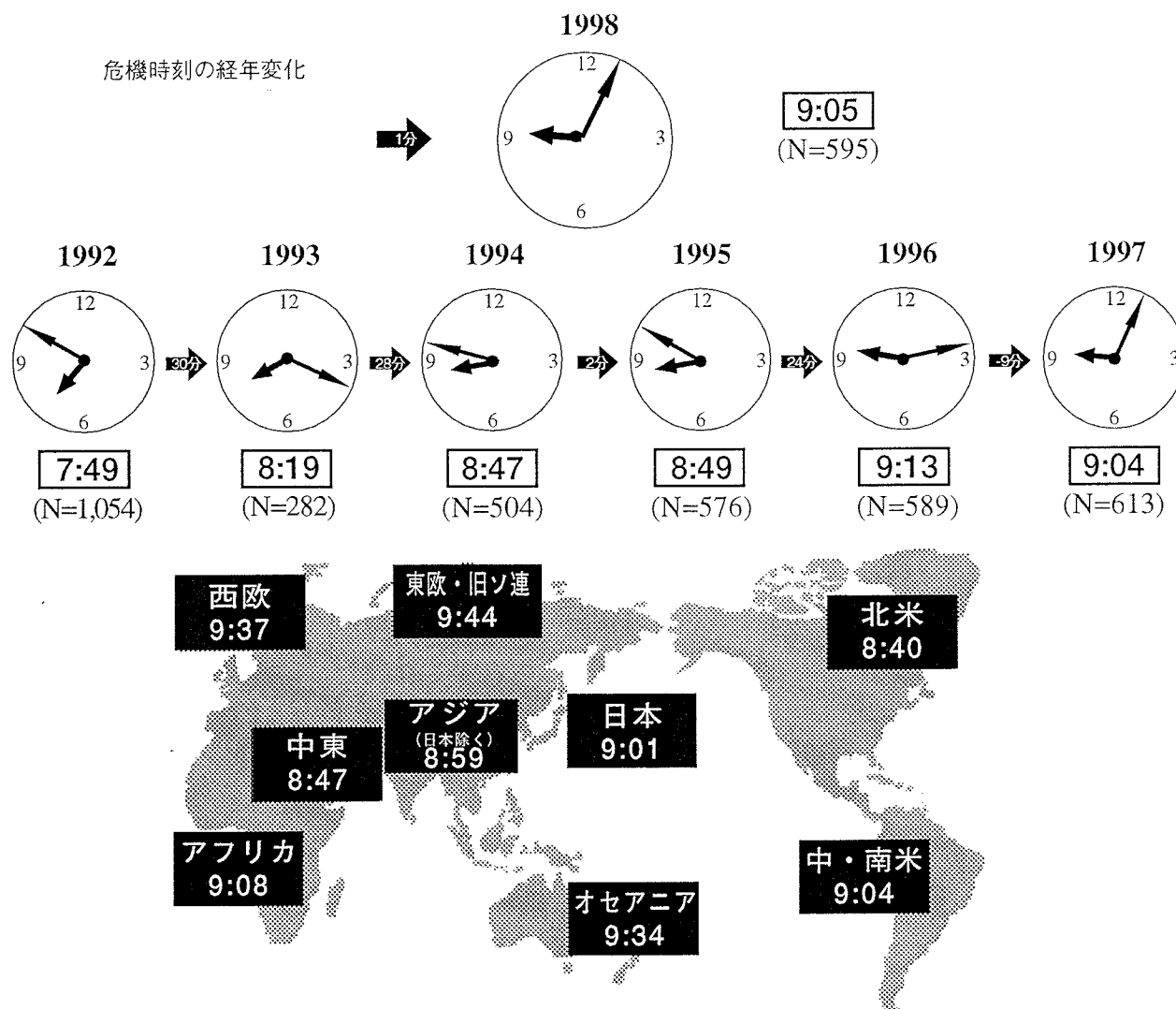
(報告書15、16頁)

II. [継続調査] 危機時計、アジェンダ21、ライフスタイル：

■人類存続の危機に対する認識—危機時計

人類存続の危機の程度を表す危機時刻の全体の平均は9時5分であり、3年連続して「極めて不安」な時間帯を示しています。日本は、本年初めて「極めて不安」な時間帯に入りました。

全回答者平均の危機時刻は9時5分で、'96年に初めて9時を越えて「極めて不安」な時間帯に入って以来3年間連続して「極めて不安」の時間帯を示しています。海外全体の危機時計は昨年と比べて18分針が戻り9時9分でした。これに対して日本は3年前では8時8分で、海外全体の9時22分からはるかに遅れていましたが、本年初めて「極めて不安」な時間帯に入って9時1分を示しました。尚、昨年同様、女性が男性よりも強い危機感をもっていることがわかります。



	'98サンプル数	危機時間の推移			危機時間の進行(分)	
		'95	'97	→ '98	'95 → '98	'97 → '98
全体	[N=595]	8:49	9:04	→ 9:05	16	1
日本	[N=279]	8:08	8:42	→ 9:01	53	19
海外合計	[N=316]	9:22	9:27	→ 9:09	-13	-18
男性	[N=475]	8:46	8:57	→ 9:01	15	4
女性	[N=109]	8:57	9:30	→ 9:25	28	-5

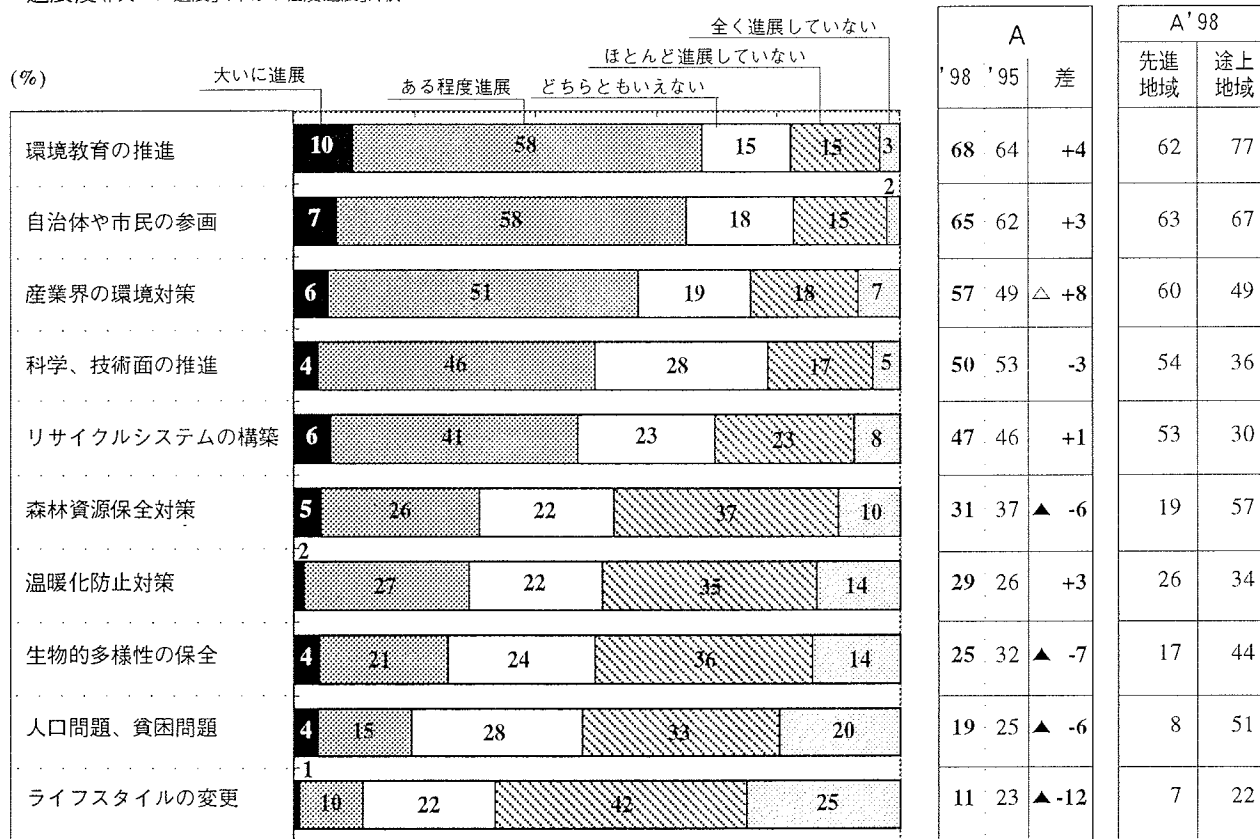
(報告書17、18頁)

■アジェンダ21の進捗状況

「環境教育の推進」など例年進展したと評価されてきた項目はさらに進展が評価され、「ライフスタイルの変更」など例年進展がみられないと評価されてきた項目は、一層厳しく評価される傾向にあります。

本年は10項目を選んで調査し、その結果を「進展した」との評価が多かった項目順に並べ、3年前と比較しました。高い評価結果が得られたのは、「環境教育」、「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」などであり、中でも3年前と比べ「産業界の環境対策」への評価が8%高くなっています。一方低い評価結果は、「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」、「生物多様性の保全」であり、いずれも3年前と比較して、6%以上評価が下がりました。特に「ライフスタイルの変更」は12%と下げ幅が大きく、「森林資源保全対策」も6%評価が下がりました。「人口・貧困問題」「森林資源の保全」「生物多様性の保全」はアフリカ、中・南米等の途上地域である程度の評価が得られましたが、日本を含む先進地域での評価は低くなっています。「リサイクルシステムの構築」、「科学、技術面の推進」についてはその逆になっています。

進展度(「大いに進展」+「ある程度進展」)順



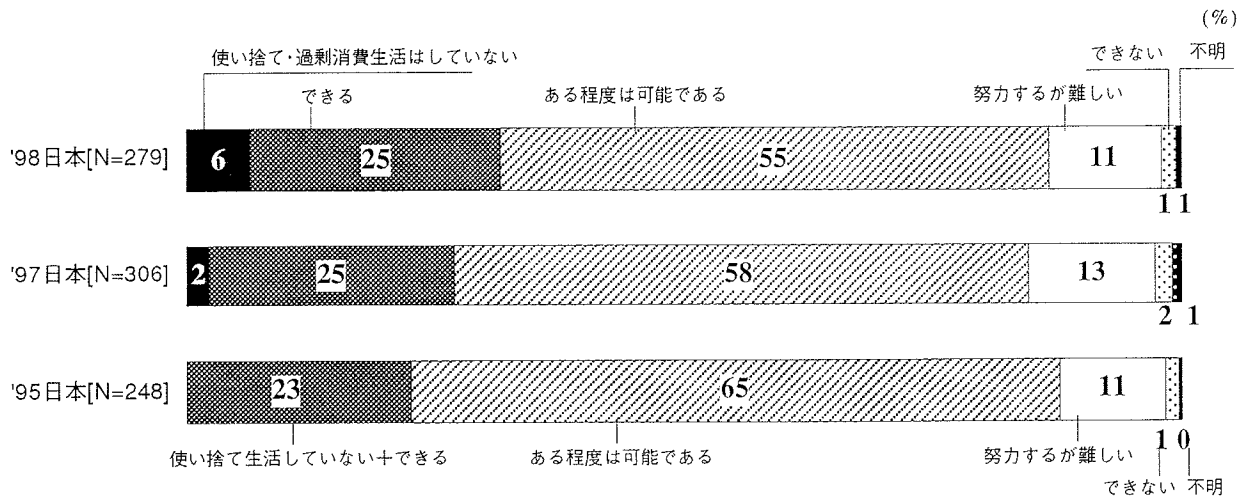
* A=「大いに進展」+「ある程度進展」
 * '98年と'95年のポイント差が+5%以上=△、-5%以下=▲
 * 不明は「どちらともいえない」を含む

(報告書18、19頁)

■ ライフスタイルの変更(調査対象：日本人のみ)

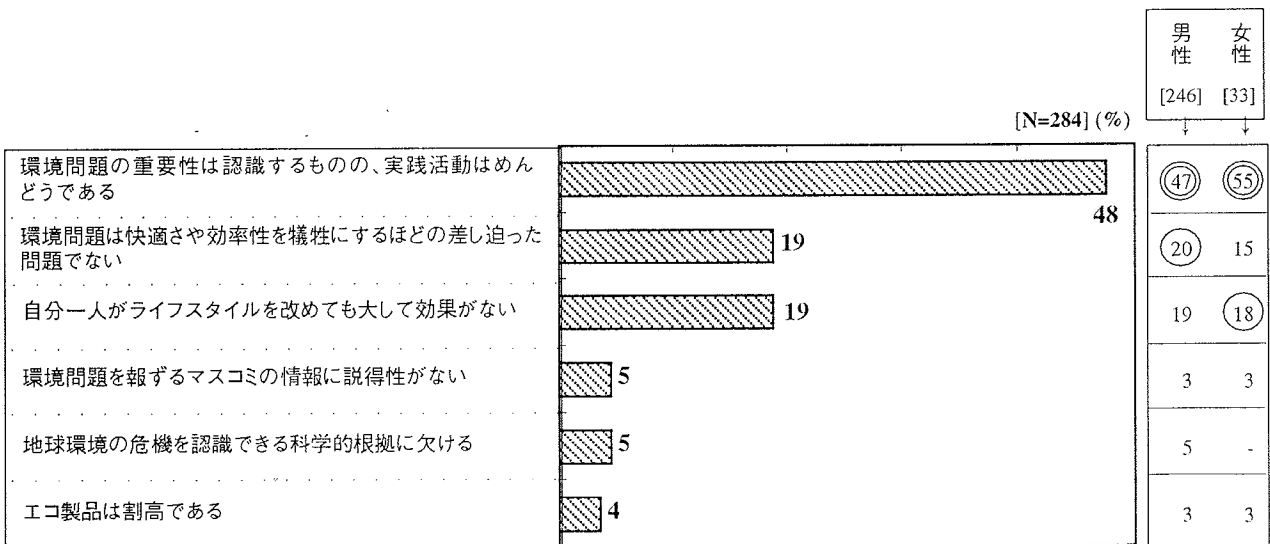
回答者の87%がライフスタイルの変更に肯定的です。しかし、この課題は現実には進展しておらず、その最大の原因として、「重要性は認識、実践活動がめんどろ」が上げられています。

「すでに使い捨て生活はしていない」という回答に、現在の生活スタイルの変更が「できる」、「ある程度は可能である」という回答を加えると87%に達し、多くの回答者がライフスタイルの変更に肯定的です。この傾向はこの3年以上変わっていません。



* '95年では「使い捨て・過剰消費生活はしていない」の選択肢はなく、代わりに「できる(している)」と実施も含めて回答してもらうように設定されていた。

本年の問7の調査でも、「ライフスタイルの変更」に対し、「進展した」と回答した人が11%と少なく、特に日本でこの傾向が顕著でありわずかに5%でした。その原因として「重要性は認識、実践活動がめんどろ」と推定する人が最も多く、48%に達しています。



* 無回答表示省略 (無回答3%)

◎: 最もポイントの高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

(報告書20頁)